

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	43,901	45,186	181,171
経常利益 (百万円)	2,568	3,063	14,861
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,661	1,934	9,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,595	1,745	9,332
純資産額 (百万円)	106,119	112,249	112,198
総資産額 (百万円)	244,291	243,540	249,332
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.19	46.78	239.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	45.9	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,484	5,338	25,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,086	2,446	17,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	257	4,916	4,908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,799	17,126	19,151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2019年のテーマを「原点」とし、当社グループの原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業としての基本3本柱である「もっとも高品質で環境に配慮した製品を、どこよりも競争力のある価格で、必要なときに確実にお届けする」を実践しております。

(売上高の状況)

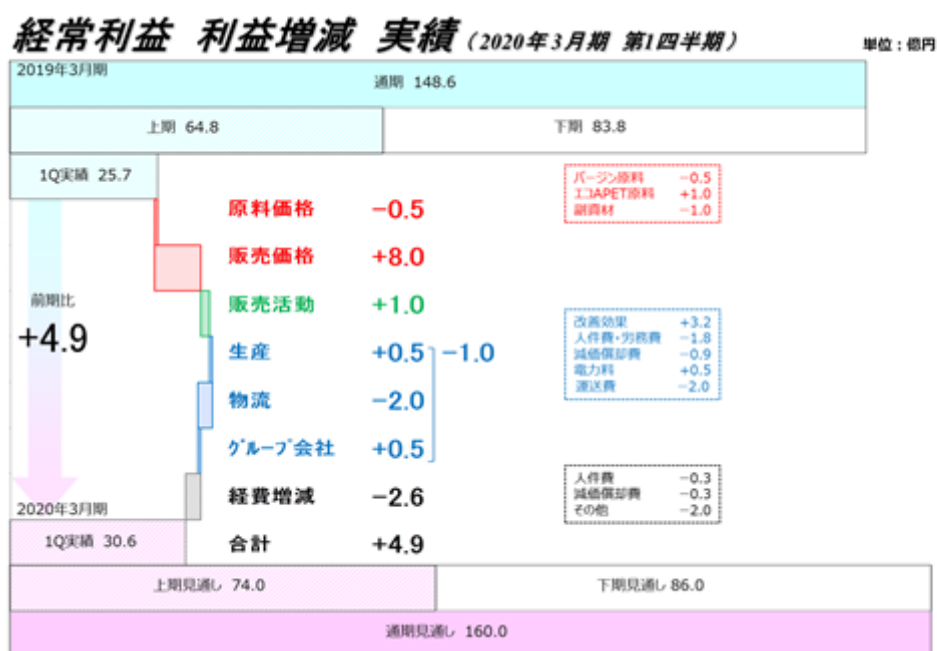
当第1四半期連結累計期間の売上高は、451億86百万円となり、2019年5月8日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想に対し概ね順調に推移し、前年同期に比べ12億84百万円の増収(前年同期比102.9%)、過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は341億61百万円(前年同期比102.6%)、売上数量は前年同期比100.8%となり、当社グループ外より仕入販売する商品の当第1四半期連結累計期間の売上高は110億24百万円(前年同期比103.9%)となりました。

電子レンジ対応やC-2削減など、機能を備えた当社オリジナル製品の売上が堅調に推移しており、特に消費者の環境意識の高まりから、当社のエコトレーを積極的に採用いただくなど、環境配慮製品の需要が拡大しております。一方、前連結会計年度に実施した価格改定に伴い、蓋付容器からラップ容器への一時的切り替えがあった影響、また天候不順により冷麺容器等の季節性容器が低調であった影響を受けたものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は概ね期初想定範囲で推移いたしました。

(利益の状況)

当第1四半期連結累計期間の利益増減要因は、前連結会計年度に実施した価格改定の影響、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したことによる利益改善の一方、人件費、減価償却費および物流費の増加等によりコストが増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ5億9百万円の増益となる29億24百万円(前年同期比121.1%)、経常利益は前年同期に比べ4億95百万円の増益(1)となる30億63百万円(前年同期比119.3%)、償却前経常利益は64億3百万円(前年同期比110.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億34百万円(前年同期比116.4%)となりました。

(1) 第1四半期経常利益 利益増減要因



(営業活動の状況)

当社グループは、消費者のライフスタイルに合わせた付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、売上高の増加と利益率の向上を図っております。

新製品では、食品小売各社の人手不足に対応した作業改善案として、安心かん合のテーブルス容器、カセット式の内装を用いたオードブル容器や内装を用いたセットメニュー容器などの採用が広がっております。加えて、2019年3月27日～29日開催のエフピコフェア2019にてご紹介した、容器の見栄えを維持しながら従来品より軽量化を図ったP S P低発泡容器や、同じ位置に柄が入るよう設定された「定位置成形」技術を用いた見栄えの美しい容器が、多くの引き合いをいただいております。

売れる売り場情報発信として、生の食材の美味しさを伝える「生から惣菜」は、小売店や食品メーカーで季節に応じたメニュー開発が進み、複数のテレビ番組で取り上げられるなど全国で注目を集めております。スーパーマーケットを中心に販売企業数は149企業まで拡大し、さらなる拡大を見込んでおります。

(生産部門の状況)

当社グループの生産部門においては、オペレーターの技術向上、段取り時間の短縮、生産設備の性能アップ、金型抜型の改善などの地道な改善の積み上げを行った結果、時間当たりショット数の推移が2008年3月期と比較して13%改善しております。さらに、全国の成形工場においては、生産工程31ラインに自動化設備62台が稼働し、自動化・省人化を図っております。

(物流部門の状況)

2018年7月に発生した西日本豪雨災害や、運送業界の人手不足の影響により全国的に輸送単価の高騰が続いております。当社グループは、自社便比率を上げ、かつトラック1台あたりの積載効率を上げることで、路線便コストのさらなる上昇を抑制してまいります。

また物流倉庫内作業の効率化及び省人・省力化を目的に、2017年8月より無人搬送車(Automatic Guided Vehicle)の導入を開始し、現在では全国6拠点・22台まで拡大いたしました。さらに、ピッキング作業の生産性を向上させるための音声ピッキングシステムの導入などにより、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制を確立いたしました。

2019年4月27日～5月6日の大型連休期間において、路線便業者が期間中の運休や集荷制限を行う中、当社の自社便は連休期間中の配送体制を整え、大きな混乱なくお客様へ製品及び商品をお届けすることができました。

(働き方改革への取り組み)

当社グループは、ダイバーシティ(多様性)の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がいのある従業員の雇用を促進しております。2019年3月末時点で、エフピコグループの障がい者雇用率は13.6%となりました。

また、女性の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、2019年以降の女性総合職の採用比率を30%以上、2022年までに、女性管理職50名を目標として定め、様々な取り組みを推進しております。

その他、当社はフレックスタイム制の他、始終業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き作業生産性を向上させることで長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、従業員の心身のリフレッシュの為に5日間の連続有給休暇取得(スマイル休暇)を義務化し活力のある職場づくりを推進しております。

従業員の働く環境をサポートするために、家具家電付のワンルームマンションタイプ独身寮、ピコハウス1号館(茨城県筑西市、150戸、2017年1月完成)ピコハウス2号館(岐阜県安八郡輪之内町、102戸、2017年3月完成)に加えて、ピコハウス3号館(茨城県古河市の独身寮をリニューアル、63戸、2020年3月完成予定)およびピコハウス4号館(広島県福山市に新築、2020年10月完成予定)の建設を計画しております。

(循環型社会実現に向けた取り組み)

当社グループは、海洋プラスチックごみ問題及び気候変動問題を対処すべき重要な課題と考えており、全社一丸となって、リサイクルに本気で取り組んでおります。

1990年に6ヶ所のスーパーの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の皆様のご理解・ご協力をいただき現在回収拠点が9,200ヶ所を超え、各地域のリサイクルを担う社会インフラとして定着しております。

当社グループは、使用済み容器の回収量の増加を図るため、タレントのL i L i C oさんを起用した「使い捨て、なんてもう言わないわ!!」「使い捨てに『NO!』もう一度容器にするの。」というメッセージを記載したりリサイクル推進ポスターを作成いたしました。ポスター掲載企業数は、2019年6月末時点でスーパーマーケット184企業6,785店舗となり、食品容器は使い捨てではなく貴重な資源として再利用できることをより多くの消費者の皆様にお伝えしてまいります。

当第1四半期連結累計期間における再生PET原料を使用したAPET容器及びOPET容器のエコ製品化率は98%となりました。今後再生PET原料を使用したエコAPET容器及びエコOPET容器の販売拡大のため、2019年5月には関東エコペット工場において再生PET原料生産能力を年間約2千トン増強するための設備投資を行い、過去最高の月間生産量を更新しました。2019年6月には連結子会社である西日本ペットボトルリサイクル株式会社において再生PET原料生産能力を年間約5千トン増強するための設備投資を行い、試運転を経て本格稼働予定です。これらの設備投資により、当社グループでの再生PET原料生産能力は従来の年間約5万トンから約5.7万トンの規模に拡大する見込みです。

近年の海洋プラスチックごみ問題への関心の高まりを受け、2019年6月15日～16日、長野県軽井沢町において開催された「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の併設イベントである、政府主催の屋外展示「G20 イノベーション展」への出展企業に当社が選定され、「トレートトレ」リサイクルを展示いたしました(2)。当社のエコトレのCO2排出量はバージン原料を使用した容器と比較して30%もの抑制効果があるなど「トレートトレ」リサイクルの優位性をG20関係閣僚会合の関係者及び一般来場者の皆様にご説明いたしました。

これらの当社グループにおけるリサイクルの情報発信を、スーパーマーケットなどのユーザーや包装資材ディーラーに高くご評価いただいております。当社のエコトレを積極的に採用いただくなど、環境配慮を意識した包装資材を選定される動きが加速しております。

当社グループは、単一素材であればリサイクルの技術と仕組みが確立している点をふまえ、リサイクルの拡大推進が海洋プラスチックごみ問題及び気候変動問題の有効な対策の一つと考え、エフピコ方式のリサイクル「トレートトレ」「ボトルトトレ」を着実に実行してまいります。一方、技術は進歩するという前提のもと、素材についての情報収集および研究開発を常に進め、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型社会の実現と持続可能な社会の構築を目指してまいります。

(2)「G20 イノベーション展」出展企業に選定され、リサイクルの取り組みを発信



(用語説明)

マルチFP (MFP)容器	: -40 ~ +110 の耐寒・耐熱性、耐油性及び断熱性に優れた発泡PS (ポリスチレン) 容器
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器 (1992年販売開始)
エコAPET容器	: スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度 +60 (2012年販売開始)
エコOPET容器	: エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形した、耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器と同等の耐熱性を実現したリサイクルOPET透明容器 耐熱温度 +80 (2016年販売開始)
OPS容器	: 従来からの二軸延伸PS (ポリスチレン) シートから成形した透明容器 耐熱温度 +80

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて57億91百万円減少し、2,435億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて58億42百万円減少し、1,312億91百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済、未払法人税等及び未払消費税等の支払いによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、1,122億49百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益19億34百万円及び剰余金の配当16億94百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より20億25百万円減少し、171億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、53億38百万円(前年同期は64億84百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益29億36百万円、減価償却費33億40百万円及び未収入金の減少13億10百万円などによる資金の増加、他方、法人税等の支払額31億53百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、24億46百万円(前年同期は60億86百万円の資金支出)となりました。

これは主に、自動化設備等の生産設備に関する有形固定資産の取得による支出23億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、49億16百万円(前年同期は2億57百万円の資金支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出25億66百万円、リース債務の返済による支出6億85百万円及び配当金の支払額16億64百万円などによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億79百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

需要の拡大に対応するために、当第1四半期連結累計期間に新たな設備の増設を決定しております。その計画の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	福山配送センター (広島県福山市)	倉庫の増築	3,760	-	自己資金 及び借入金	2019年8月	2020年11月	福山地区の保管 能力が約16%増 加

(注) 上記設備は連結子会社であるエフピコ物流株式会社に賃貸する予定です。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

新たなマーケットとして、当社オリジナル製品マルチFP容器の特徴である-40～+110の耐寒・耐熱性及び断熱性を生かして、冷凍食品容器市場への事業展開を図っております。また今後成長が見込まれる宅配・給食容器市場において、人手不足対応や機能性の面で付加価値の高い製品の需要が高まっており、今後の採用拡大に向けた取り組みを進めております。

2019年10月の消費増税における軽減税率適用開始を背景に、飲食店のテイクアウトの更なる拡大が予想される中、当社連結子会社のエフピコ商事株式会社は、包装資材のECサイト「バックマーケット」を2019年6月27日より開設いたしました。当社グループや各地域の有力な包装資材ディーラー等と協働し、包装資材のマーチャンダイジングを一層強化するとともに、当社グループのITインフラと物流インフラを活用し、小規模小口顧客への販売強化に努めてまいります。

また、2019年5月より当社連結子会社のエフピコインターパック株式会社に新たな基幹システムを導入しました。包装資材ディーラーのオペレーションに特化した機能を備えるとともに、グループ内での情報連携をスピーディーに行えることから大幅な業務効率化が見込まれ、今後、当社グループの包装資材ディーラーに対しても順次導入を進める予定です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,284,212	44,284,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	44,284,212	-	13,150	-	15,487

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,944,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,334,000	413,340	-
単元未満株式	普通株式 5,912	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	44,284,212	-	-
総株主の議決権	-	413,340	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町 1丁目13番15号	2,944,300	-	2,944,300	6.65
計	-	2,944,300	-	2,944,300	6.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,151	17,126
受取手形及び売掛金	2 38,512	2 38,210
商品及び製品	18,687	18,465
仕掛品	136	125
原材料及び貯蔵品	3,714	3,700
その他	4,464	3,203
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	84,647	80,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,802	75,854
機械装置及び運搬具(純額)	33,175	32,286
土地	33,072	33,050
リース資産(純額)	4,685	4,295
その他(純額)	5,562	5,814
有形固定資産合計	153,298	151,301
無形固定資産		
のれん	1,255	1,185
その他	1,347	1,335
無形固定資産合計	2,602	2,520
投資その他の資産	1 8,783	1 8,906
固定資産合計	164,684	162,728
資産合計	249,332	243,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,954	21,199
短期借入金	15,883	20,371
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	3,365	1,503
賞与引当金	2,191	1,099
役員賞与引当金	96	19
その他	16,363	16,236
流動負債合計	76,854	78,429
固定負債		
長期借入金	52,455	45,401
役員退職慰労引当金	623	592
執行役員退職慰労引当金	31	26
退職給付に係る負債	4,284	4,284
その他	2,884	2,557
固定負債合計	60,279	52,862
負債合計	137,133	131,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,864	15,864
利益剰余金	86,728	86,967
自己株式	5,094	5,094
株主資本合計	110,648	110,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,033
退職給付に係る調整累計額	154	138
その他の包括利益累計額合計	1,106	895
非支配株主持分	443	466
純資産合計	112,198	112,249
負債純資産合計	249,332	243,540

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	43,901	45,186
売上原価	30,444	30,592
売上総利益	13,457	14,594
販売費及び一般管理費	11,043	11,670
営業利益	2,414	2,924
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	66
持分法による投資利益	-	10
スクラップ売却益	38	36
その他	115	96
営業外収益合計	210	210
営業外費用		
支払利息	28	25
その他	27	44
営業外費用合計	56	70
経常利益	2,568	3,063
特別損失		
固定資産除売却損	84	38
投資有価証券評価損	-	87
特別損失合計	84	126
税金等調整前四半期純利益	2,483	2,936
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,425
法人税等調整額	444	445
法人税等合計	826	979
四半期純利益	1,657	1,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	23
又は非支配株主に帰属する四半期純損失()		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,661	1,934

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,657	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	227
退職給付に係る調整額	13	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	61	211
四半期包括利益	1,595	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599	1,722
非支配株主に係る四半期包括利益	4	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,483	2,936
減価償却費	3,220	3,340
賞与引当金の増減額(は減少)	979	1,091
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59	77
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	30
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	87
受取利息及び受取配当金	57	66
支払利息	28	25
持分法による投資損益(は益)	-	10
固定資産除売却損益(は益)	71	38
売上債権の増減額(は増加)	757	298
たな卸資産の増減額(は増加)	80	246
未収入金の増減額(は増加)	825	1,310
仕入債務の増減額(は減少)	135	245
その他	3,430	1,192
小計	8,293	8,446
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	25	22
法人税等の支払額	1,841	3,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,484	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,135	2,337
事業譲受による支出	635	-
その他	315	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,086	2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	-
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	3,043	2,566
リース債務の返済による支出	754	685
配当金の支払額	1,660	1,664
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	257	4,916
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139	2,025
現金及び現金同等物の期首残高	15,659	19,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,799	17,126

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	51百万円	55百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,817百万円	2,166百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	15,799百万円	17,126百万円
現金及び現金同等物	15,799	17,126

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	1,694	41	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	1,694	41	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円19銭	46円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,661	1,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,661	1,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,339	41,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,694百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....41円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月7日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。